

TOPICS
02
妊婦・子育て家庭
応援金について



全ての妊婦・子育て家庭が安心して
出産・子育てができる環境を整備するため、
相談・支援を行う伴走型相談支援と
経済的支援が始まります。

核家族化が進み、地域とのつながりも希薄になる中で、孤独感や不安感を抱える妊婦・子育て世帯も少なくなく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備は喫緊の課題です。国が今年度内に開始するこの新事業は、妊娠から出産、子育てまで継続した伴走型の相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届け出や出産の届け出を行った妊産婦との面談後、5万円相当ずつ計10万円分を支給するものです。実施主体は都道府県及び市町村となり、国の出産・子育て応援交付金などを活用し、本事業を始める予定です。実施主体の都道府県及び市町村は、創意工夫を凝らし、全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯を対象として、妊娠の届出時から妊婦・子育て世帯に寄り添い、関係機関が密に情報共有・連携しながら必要な支援につなぎ、妊婦・子育て世帯のさらなる安心につなげます。本事業の相談業務の具体的な実施・運用方法等の詳細は現在国において鋭意検討中ですが、先駆けて、この事業にかかる国の

令和4年度第2次補正予算が認められました。本事業は事業開始以降に妊娠の届け出や出産をした人だけでなく、令和4年4月から事業開始日までに妊娠の届け出や出産をした人も対象となります。



TOPICS
03

名古屋市いじめ問題
再調査委員会条例の
制定について



子どもの視点に立ったいじめ対策のために、
ていねいな再調査を実施します！



本条例は、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定される教育委員会の附属機関による調査の結果に関し、必要な事項を調査させるため、市長の附属機関として名古屋市いじめ問題再調査委員会を常設で設置するものです。再調査を実施するにあたり重要なことは、公平中立な調査を実施して、再発防止策をていねいに検討していくことです。事案発生ごとの対応ではなく、いじめという問題、再調査という課題にしっかりと向き合い、いじめの発生予防の段階から何をすべきかについて、子どもの視点に立って子どもの未来を支援していきます。

PICK
UP

10人の個人質問



中川 あつし ▶中川区

ブルーインパルス
飛行について



質問 ブルーインパルスが飛行する話が実現すれば、名古屋城にとっても入場者を増やす機会になるのではないか。

答弁 歴史的建造物である名古屋城と現代の技術であるブルーインパルスを同時に見ることができるとの機会として、一層多くの方がお越しになることも考えられる。

大村 光子 ▶昭和区

本市の災害時に
おけるドローンの
活用について



質問 大規模災害により、道路が寸断され、陸路での輸送が困難な際の輸送手段として、ドローンが期待されており、医薬品の輸送は、一刻を争う場合も想定され、有事に備え、各地で、ドローンを活用した医薬品配送の実証実験が実施されている。本市も実証実験に取り組んではどうか。

答弁 救急搬送しても、薬が届いていないのは意味がないので、すぐに実証実験に入るよう指示する。

田山 ひろゆき ▶北区

旧統一教会の
靈感商法による
消費者被害について



質問 旧統一教会の靈感商法などによる消費者被害相談が寄せられた場合、名古屋市ではどのように対応しているのか。また、市民の皆様が消費者被害に遭わないように啓発を行うべきと考えるが、どうか。

答弁 消費者生活センターでは、悪質商法など消費生活のトラブルについて専門の国家資格を保有した消費生活相談員が相談に応じている。また、適切な相談先や弁護士による法律相談を案内している。

沢田 ひとみ ▶港区

金シャチマナーによる
キャッシュレス決済の
推進について



質問 金シャチマナーによりどの程度キャッシュレス決済が普及したか、今後どう推進するか。

答弁 利用者向け操作支援窓口に延べ2,103名が来場。金シャチマナーの参加店舗数は、令和4年8月末時点で7,127店舗。今回初めてキャッシュレス決済を利用した市民、参加事業者からの声をいただく等、キャッシュレス決済の認知が一定程度進んだと認識。より多くの方に慣れさせていただけるよう来年度事業でも利用支援の場を設ける。

浅井 康正

▶名東区



児童生徒等のマスクの着用について

質問 小中学校で、マスクの着用基準と指導内容及び保護者への対応。

答弁 教育委員会としては、国の通知等に基づいて対処する。

本市と
統一教会の
関わりについて

質問 旧統一教会団体との関わりをどのように受け止めているか、今後の対応の考え方。

答弁 市民の懸念に十分留意し、関連団体からの申し入れは、基本的に遠慮し慎重に対応、寄附は返金を寄付者と相談する。

豊田 かおる

▶中区

名古屋市いじめ
防止基本方針の
改定について



質問 令和3年9月定例会でも質問したが、いじめと関連性がある自死という悲しい事態が起らないよう、名古屋市いじめ防止基本方針の見直しを早急に行うべきではないか。

答弁 今後は悲しい出来事が繰り返されないよう、これまでの事案に対しての教訓や取り組みの反省などを生かし、速やかに基本方針を改定していかたい。

河本 ゆうこ

▶守山区

学習支援事業への
タブレットの
活用について



質問 家庭の状況で利用ができないことのある学習支援事業に、教育委員会配布のタブレット端末を活用してはどうか。

答弁 教育委員会配布のタブレット端末を活用しおンラインで学習支援事業に参加できれば家庭の都合により利用できない児童も参加できるなどの利点があると認識している。まずはオンライン学習支援事業に対するニーズの把握し、導入に際して考えられる課題に関して研究していく。

佐藤 ゆうこ

▶東区

児童養護施設への
看護師の
配置について



質問 市内には13の児童養護施設があり、児童総数549名のうち、障がい等があると思われる児童163名が入所、うち67名が支援級や支援校に通っている。愛着障害のある子ども達に職員が向きあい安心させたくても、医療機関への子どもの送迎や医療的ケアに時間を取られている。児童養護施設に看護師を配置するべき。

答弁 早急に医療的な支援が必要な子どもたちの状況を確認して、看護師の配置について検討を進める。

余語 さやか

▶緑区

弾道ミサイル攻撃等に
対する緊急一時
避難施設について



質問 現在、地下鉄駅舎などが緊急一時避難施設に指定されており、本市公式ウェブサイト等に一覧表が掲載されているが、あまり知られていない。市民の国民保護に対する意識を喚起するためにも、さらなる周知が必要と考える。緊急一時避難施設である旨を表示する看板等を設置する考えは。

答弁 看板等の表示については国や県と連携して取り組んでいく必要があり、今後の国や県の動向を注視していく。